

平成30年度

八千代市公営企業会計決算審査意見書

八千代市監査委員





八 監 第 1 9 8 号  
令 和 元 年 8 月 1 6 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 大 谷 益 世

八千代市監査委員 木 下 映 実

平成30年度八千代市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度八千代市公営企業会計決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので，次のとおり意見書を提出します。



目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	1
1	水道事業会計	1
2	公共下水道事業会計	4
第 6	決算の概要	8
1	水道事業会計	8
2	公共下水道事業会計	26
水道事業会計 決算審査資料		
第 1 表	業務実績表	45
第 2 表	損益計算書前年度比較表	46
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	48
第 4 表	経営分析比率表	50
第 5 表	性質別費用年度比較表	52
第 6 表	1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価及び供給単価の推移	53
第 7 表	企業債元利償還金対料金収入比率の推移	53
第 8 表	人件費比率の推移（対給水収益）	54
第 9 表	職員 1 人当たりの項目別実績の推移	54
公共下水道事業会計 決算審査資料		
第 1 表	業務実績表	55
第 2 表	損益計算書前年度比較表	56
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	58
第 4 表	経営分析比率表	60
第 5 表	性質別費用年度比較表	62

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は，表示単位未満を四捨五入している。そのため，構成比について総計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - (1) 「0.0」「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの
  - (2) 「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの
  - (3) 「△」 負数又は減数
  - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - (5) 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 文中及び各表中に用いる金額は，予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み，それ以外の場合は原則として消費税及び地方消費税を含まない金額である。
- 4 水道事業会計の文中及び表中の「同規模団体平均」とは，総務省編集による地方公営企業年鑑の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業体の平成 29 年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。
- 5 公共下水道事業会計の文中及び表中の「法適用団体平均」とは，総務省編集による地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用企業中，下水道事業に係る平成 29 年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。

## 平成 30 年度八千代市公営企業会計決算審査

### 第 1 審査の対象

平成 30 年度八千代市水道事業会計決算

平成 30 年度八千代市公共下水道事業会計決算

### 第 2 審査の期間

令和元年 6 月 5 日から同年 8 月 16 日まで

### 第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表その他の附属書類が適法に作成され、かつ計数が正確で関係帳票と符合しているか、また、予算の執行及び事業の経営管理が地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の基本原則に従って住民福祉を増進し、経済性を発揮して運営されているかどうか等に留意して実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表その他の附属書類はいずれも法令に準拠して作成されており、その計数は事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、本審査における要望事項は各事業会計の審査の意見に記載したとおりである。

### 第 5 審査の意見

#### 1 水道事業会計

##### (1) 経理の状況

##### ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が 2,708 万 1,131 円（0.7%）増加し、

38億9,679万6,149円となり、収益的支出が3,770万8,877円（1.1%）増加し、34億7,741万461円となった。

その結果、当年度純利益は前年度に比べ1,062万7,746円（2.5%）減少し、4億1,938万5,688円となった。

#### イ 営業収益及び費用

営業収益は、給水収益（水道料金）が給水件数の増加等により3,841万1,207円増加したこと等から、前年度に比べ3,979万3,386円（1.3%）増加した。

営業費用は、原水及び浄水費が設備機器等修繕の増加に伴う修繕費の増加及び電気料金の燃料調整費の単価上昇等に伴う動力費の増加などにより4,225万8,823円増加したこと等から、前年度に比べ4,777万2,214円（1.5%）増加した。

これらのことから、営業損失は前年度に比べ797万8,828円（8.6%）増加し、1億78万3,246円となった。

#### ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、給水申込納付金が3,905万7千円減少したこと等から、前年度に比べ1,231万2,535円（1.6%）減少した。

営業外費用は、企業債の支払利息等が減少したこと等から、前年度に比べ1,007万6,537円（4.3%）減少した。

これらのことから、営業外利益は前年度に比べ223万5,998円（0.4%）減少し、5億2,038万7,334円となった。

#### エ 経常利益

営業損失が増加し、営業外利益が減少したことにより、経常利益は前年度に比べ1,021万4,826円（2.4%）減少し、4億1,960万4,088円となった。



## オ 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益である供給単価は 161.41 円，費用である給水原価は 158.84 円で，2.57 円の差益が生じている。

## (2) 総括

配水施設の利用状況を表す指標の過去 3 か年の推移において，施設利用率，負荷率及び最大稼働率はおおむね高い数値で推移しており，同規模団体平均と比較しても高い水準であることから水道施設の効率性は確保されている。

事業の経済性を表す指標の過去 3 か年の推移において，経常収支比率は，平成 28 年度は 114.5%，平成 29 年度は 112.5%，平成 30 年度は 112.1%と低下傾向にあり，同規模団体平均と比較してもやや低い水準となっている。営業収支比率は，平成 28 年度は 96.4%，平成 29 年度は 97.0%であり，平成 30 年度は営業費用の増加により 96.8%に低下し，同規模団体平均と比較しても低い水準である。総資本利益率は，平成 28 年度は 1.22%，平成 29 年度は 1.05%であり，平成 30 年度は総資本が増加し，経常利益が減少しているため 1.01%に低下し，同規模団体平均と比較してもやや低い水準である。

このように，営業費用は営業収益を超過しており，総資本に対する経常利益等の指標も同規模団体平均と比較してやや低調となっていることから，安定的な経営という点からは改善が必要と考えられるが，引き続き経常収益（営業収益，営業外収益）が経常費用（営業費用，営業外費用）を上回り，当年度純利益を計上していることから，経営状況については経済性を維持している。

また，事業の財務状況を表す指標の過去 3 か年の推移において，流動比率は，平成 28 年度は 332.9%，平成 29 年度は 303.7%であり，平成 30 年度は 303.6%と僅かに低下したが，依然として望ましいとされる 200%を上回っている。自己資本構成比率は，平成 28 年度は 67.0%，平成 29 年度は 66.8%，平成 30 年度は 66.5%と低下傾向にあるが，同規模団体平均と比較しても同程度の水準を維持している。

これらのことから，総資本中に占める自己資本の割合は低下傾向にあるものの，短期債務に対応すべき流動資産を保有しており，財務状況については

安定性を維持している。

以上のことから、経営状況については経済性を維持し、財務状況についても安定性を維持しており、今後の安定的な経営という点では改善が必要であるものの、水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

### (3) 要望事項

#### ア 今後の事業経営について

平成30年12月に「八千代市水道施設再構築基本計画」及び「八千代市水道管路施設耐震化計画」を策定し、水道施設の統廃合等による再構築や法定耐用年数を超えて老朽化が進行する管路の耐震化、更新に向けた計画が示された。また、令和元年10月に水道料金が改定されるなど、将来的な人口減少に伴う水需要の動向を見据えた取組が図られたところである。

しかしながら、上記計画の推進に当たっては、今後も建設改良費等の多額な費用が長期的に発生する見込みであるため、企業債への依存度が高まり、企業債残高の更なる増加が懸念される。

このことから、将来にわたって健全かつ安定的な経営を継続していくため、後年度負担に繋がる企業債残高が抑制されるよう発行額と償還額のバランスに配慮の上、八千代市上下水道事業経営戦略の見直しを図り、より一層の効率的な事業運営に努められたい。

## 2 公共下水道事業会計

### (1) 経理の状況

#### ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が781万1,805円(0.2%)減少し、33億949万2,673円となり、収益的支出が2,141万4,497円(0.7%)減少し、31億6,735万2,921円となった。その結果、当年度純利益は前年度に比べ1,360万2,692円(10.6%)増加し、1億4,213万9,752円となった。

#### イ 営業収益及び費用

営業収益は、雨水処理負担金が修繕費の減少などにより 737 万 3,188 円減少したこと等から、前年度に比べ 1,189 万 1,004 円（0.5%）減少した。

営業費用は、総係費が退職給付引当金繰入額や庁舎照明器具交換修繕等による総務管理費の水道事業会計負担金の増加により 691 万 386 円増加、業務費が人事異動による一般職員人件費の上昇等により 452 万 9,880 円増加、減価償却費が前年度取得資産による増加により 225 万 5,991 円増加したものの、管渠費が北部幹線水管橋緊急修繕、須久茂 1 号幹線フェンス改修の完了等により 1,771 万 769 円減少したこと等から、前年度に比べ 267 万 5,113 円（0.1%）減少した。

これらのことから、営業損失は前年度に比べ 921 万 5,891 円（2.6%）増加し、3 億 5,840 万 3,640 円となった。

#### ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、他会計負担金が不明水処理費の増加により 885 万 2,521 円（18.5%）増加したこと等から、前年度に比べ 407 万 9,199 円（0.6%）増加した。

営業外費用は、企業債等の支払利息が減少したこと等から、前年度に比べ 1,895 万 5,384 円（9.3%）減少した。

これらのことから、営業外利益は前年度に比べ 2,303 万 4,583 円（4.5%）増加し、5 億 3,699 万 5,589 円となった。

#### エ 経常利益

営業損失が増加したものの、営業外利益の増加が上回ったことにより、経常利益は前年度に比べ 1,381 万 8,692 円（8.4%）増加し、1 億 7,859 万 1,949 円となった。

#### オ 繰入金

雨水に関する経費を始めとする公費で処理すべき費用を収入する一般会計からの繰入金は、収益的収入の雨水処理負担金及び一般会計負担金で

4億4,434万8,425円、資本的収入の一般会計出資金及び一般会計負担金で2億8,551万5,709円となっている。

#### カ 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益である使用料単価は127.04円、費用である汚水処理原価は116.60円で、10.44円の差益が生じている。

また、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は109.0%となり、1.2ポイント上昇した。

### (2) 総括

事業の経済性を表す指標の過去3か年の推移において、経常収支比率は、平成28年度は107.0%、平成29年度は105.2%であり、平成30年度は経常費用の減少により105.7%に上昇した。総資本利益率は、平成28年度は0.56%、平成29年度は0.42%であり、平成30年度は当年度経常利益の増加により0.45%に上昇したものの、法適用団体平均と比較しても低い水準となっている。

このように、経常収益は経常費用を上回っており、当年度純利益は昨年度に比べ増加していることから、経営状況については経済性を維持している。

また、事業の財務状況を表す指標の過去3か年の推移において、流動比率は、平成28年度は94.4%、平成29年度は133.7%であり、平成30年度は流動資産の増加により188.4%とさらに上昇し、法適用団体平均と比較しても高い水準となっているが、依然として望ましいとされる200%を下回っている。自己資本構成比率は、平成28年度は78.0%、平成29年度は78.4%であり、平成30年度は79.1%とさらに上昇し、法適用団体平均と比較しても高い水準である。

これらのことから、引き続き流動負債への対応が必要であるものの、財務状況については安定性を維持している。

以上のことから、財務状況については引き続き安定性の更なる向上を図る必要があるが、経営状況については経済性を維持していると考えられる。

### (3) 要望事項

#### ア 今後の事業経営について

平成 30 年度は、下水道使用料が減少したものの、事業費用の減少により当年度純利益は増加しており、経営状況は昨年度に引き続き堅調に推移している。

しかしながら、平成 31 年 3 月に「八千代市公共下水道事業ストックマネジメント基本計画」を策定し、下水道施設の計画的な改築・修繕を実施していくこととしたが、計画の推進に当たっては、今後も建設改良費等の多額な費用が長期的に発生するため、企業債残高の増加が見込まれる。

このことから、将来にわたって健全かつ安定的な経営を継続していくため、後年度負担に繋がる企業債残高が抑制されるよう発行額と償還額のバランスに配慮の上、八千代市上下水道事業経営戦略の見直しを図り、より一層の効率的な事業運営に努められたい。

## 第6 決算の概要

水道事業会計決算及び公共下水道事業会計決算の概要については次のとおりである。

### 1 水道事業会計

#### (1) 概況

平成30年度における事業経営の状況は次のとおりである。

#### ア 営業

本年度の年間給水量は前年度に比べ3万8,977 m<sup>3</sup> (0.2%) 増の1,893万7,342 m<sup>3</sup>となり、年間有収水量は前年度に比べ14万4,259 m<sup>3</sup> (0.8%) 増の1,839万4,816 m<sup>3</sup>となった。有収率は97.1%で前年度に対し0.5ポイント上昇した。

年度末の給水人口は前年度に比べ1,192人 (0.6%) 増の19万7,189人となり、普及率は前年度同率の99.1%である。

#### イ 建設

拡張工事では、第3次拡張事業(その2)を実施し、422.2mの配水管を布設した。改良工事では、既設の石綿セメント管等の改良工事を1万1,910.8m行った。

本年度の配水管等布設延長は、開発行為等による受贈分及び改良工事による配水管延長分等を含め1,311.9mで、導水管を含めた管路の総延長は前年度に比べ0.2%増の70万764.2mとなった。

## ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項目	単位	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減	比率(%)
行政区域内人口 A	人	198,965	197,723	1,242	0.6
給水人口 B	人	197,189	195,997	1,192	0.6
普及率 B/A	%	99.1	99.1	0.0	-
給水件数	件	90,631	89,026	1,605	1.8
年間給水量 C	m <sup>3</sup>	18,937,342	18,898,365	38,977	0.2
年間有収水量 D	m <sup>3</sup>	18,394,816	18,250,557	144,259	0.8
有収率 D/C	%	97.1	96.6	0.5	-
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	51,883	51,776	107	0.2
一日最大給水量	m <sup>3</sup>	57,009	55,885	1,124	2.0

## エ 施設利用状況

施設利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	同規模団体平均 (平成29年度)	算出方法
施設利用率	79.0	78.8	78.0	62.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	91.0	92.6	90.1	88.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	86.8	85.1	86.6	70.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

施設利用率：配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す。指数は100に近いほど良い。

負荷率：最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す。指数は100に近いほど良い。

最大稼働率：配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す。指数が高いほど良いが、100に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。

一日平均給水量は51,883 m<sup>3</sup>で前年度に比べ107 m<sup>3</sup> (0.2%)増加し、一日最大給水量は57,009 m<sup>3</sup>で前年度に比べ1,124 m<sup>3</sup> (2.0%)増加した。

一日配水能力は前年度と同じ65,690 m<sup>3</sup>である。

施設の利用状況を見ると、配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す施設利用率は79.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す負荷率は91.0%で、前年度に比べ1.6ポイント低下した。

配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す最大稼働率は86.8%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。この数値は高いほど良いが、100%に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。本市の場合、100%を下回り、同規模団体平均を上回っている。

(2) 予算の執行状況（消費税込）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1 水道事業収益	4,045,688,000	4,168,822,828	123,134,828	103.0
(1) 営業収益	3,347,124,000	3,400,610,008	53,486,008	101.6
(2) 営業外収益	698,564,000	768,212,820	69,648,820	110.0

水道事業収益の決算額は41億6,882万2,828円（対前年度比0.5%増）で、予算額40億4,568万8千円に対し、1億2,313万4,828円の増、収入率103.0%となっている。

営業収益の決算額は34億61万8円（対前年度比1.3%増）で、収入率101.6%となり、その主なものは水道料金32億624万431円である。

営業外収益の決算額は7億6,821万2,820円（対前年度比2.6%減）で、収入率110.0%となり、その主なものは給水申込納付金3億2,549万2,560円及び長期前受金戻入3億9,273万108円である。



(イ) 収益的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
1	水道事業費用	3,700,522,096	3,628,195,237	16,729,200	55,597,659	98.0
(1)	営業費用	3,444,796,096	3,380,814,172	16,729,200	47,252,724	98.1
(2)	営業外費用	252,051,000	247,162,665	0	4,888,335	98.1
(3)	予備費	3,675,000	0	0	3,675,000	—
(4)	特別損失	0	218,400	0	△ 218,400	—

(注) 営業費用のうち業務費中賞与引当金繰入額，総係費中貸倒引当金繰入額及び資産減耗費中固定資産除却費並びに特別損失のうち過年度損益修正損は，地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により，予算額を超えて執行されている。

水道事業費用の決算額は36億2,819万5,237円（対前年度比1.9%増）で，予算額37億52万2,096円に対する不用額は5,559万7,659円，執行率98.0%となっている。

営業費用の決算額は33億8,081万4,172円（対前年度比1.6%増）で，執行率98.1%となり，その主なものは減価償却費13億4,818万9,233円，原水及び浄水費12億9,924万9,812円である。

営業外費用の決算額は2億4,716万2,665円（対前年度比5.9%増）で，執行率98.1%となり，その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費2億2,321万5,375円である。

特別損失の決算額は21万8,400円（対前年度比皆増）で，上下水道局の所有する電話加入権のうち，利用休止から10年以上経過し，既に加権が消滅しているものがあることが判明したことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収入率
1 資本的収入	1,440,955,408	1,465,704,137	24,748,729	101.7
(1) 企業債	1,200,000,000	1,000,000,000	△ 200,000,000	83.3
(2) 出資金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
(3) 工事寄附負担金	126,732,408	352,337,751	225,605,343	278.0
(4) 他会計繰入金	1,296,000	440,000	△ 856,000	34.0
(5) 長期貸付金返済収入	72,927,000	72,926,386	△ 614	100.0

資本的収入の決算額は14億6,570万4,137円（対前年度比22.1%増）で、予算額14億4,095万5,408円に対し、2,474万8,729円の増、収入率101.7%となっている。

企業債の決算額は10億円（対前年度比9.9%増）で、石綿セメント管更新事業債である。

出資金の決算額は4千万円（対前年度比皆増）で、一般会計出資金である。

工事寄附負担金の決算額は3億5,233万7,751円（対前年度比75.4%増）で、その主なものは工事負担金のうち消火栓設置工事等負担金2,709万5,751円及び開発負担金3億2,367万6千円である。

他会計繰入金は44万円（対前年度比66.6%減）で、一般会計繰入金である。

長期貸付金返済収入の決算額は7,292万6,386円（対前年度比17.3%減）で、公共下水道事業会計が平成22年度及び23年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還に伴う貸付金の返済収入である。

(イ) 資本的支出

（単位：円，％）

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	3,631,904,344	2,662,111,295	563,636,880	406,156,169	73.3
(1) 建設改良費	2,993,883,344	2,024,090,668	563,636,880	406,155,796	67.6
(2) 企業債償還金	638,021,000	638,020,627	0	373	100.0

資本的支出の決算額は 26 億 6,211 万 1,295 円（対前年度比 9.0%減）で、予算額 36 億 3,190 万 4,344 円に対する不用額は 4 億 615 万 6,169 円、執行率 73.3%となっている。翌年度繰越額は 5 億 6,363 万 6,880 円である。

建設改良費の決算額は 20 億 2,409 万 668 円（対前年度比 12.4%減）で、その主なものは石綿セメント管更新事業の工事費である。翌年度繰越額は 5 億 6,363 万 6,880 円で、小池 406 番地先導・配水管改良工事の工期延長等である。

企業債償還金は 6 億 3,802 万 627 円（対前年度比 3.9%増）で、73 件分の元金償還である。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額 14 億 6,425 万 4,137 円（翌年度へ繰越される支出の財源充当額 145 万円を除く。）、資本的支出額 26 億 6,211 万 1,295 円で、この不足額 11 億 9,785 万 7,158 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 468 万 587 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,852 万 5,792 円、減債積立金 4 億 3,001 万 3,434 円、利益積立金の目的外使用額 2 億 800 万 7,193 円及び過年度分損益勘定留保資金 4 億 3,663 万 152 円で補填している。

(3) 経営成績（消費税抜）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度		
			金 額	比 率	
収 益 的 収 入 （ 事 業 収 益 ）	営業収益 ①	3,153,122,565	3,113,329,179	39,793,386	1.3
	給水収益	2,969,150,372	2,930,739,165	38,411,207	1.3
	負担金	161,312,109	158,919,398	2,392,711	1.5
	受託工事収益	5,040,089	4,630,086	410,003	8.9
	その他営業収益	17,619,995	19,040,530	△ 1,420,535	△ 7.5
	営業外収益 ②	743,673,584	755,986,119	△ 12,312,535	△ 1.6
	受取利息及び配当金	3,566,989	5,300,559	△ 1,733,570	△ 32.7
	負担金	1,416,000	1,218,000	198,000	16.3
	納付金	301,382,000	340,439,000	△ 39,057,000	△ 11.5
	使用料	1,902,620	2,034,477	△ 131,857	△ 6.5
	引当金戻入益	32,329,538	0	32,329,538	皆増
	長期前受金戻入	392,730,108	398,876,650	△ 6,146,542	△ 1.5
	雑収益	10,346,329	8,117,433	2,228,896	27.5
	特別利益 ③	0	399,720	△ 399,720	皆減
過年度損益修正益	0	399,720	△ 399,720	皆減	
計	3,896,796,149	3,869,715,018	27,081,131	0.7	
収 益 的 支 出 （ 事 業 費 用 ）	営業費用 ④	3,253,905,811	3,206,133,597	47,772,214	1.5
	原水及び浄水費	1,206,837,809	1,164,578,986	42,258,823	3.6
	配水及び給水費	235,293,380	237,492,674	△ 2,199,294	△ 0.9
	受託工事費	1,307,273	380,220	927,053	243.8
	業務費	223,836,405	220,441,359	3,395,046	1.5
	総係費	168,954,980	174,203,763	△ 5,248,783	△ 3.0
	減価償却費	1,348,189,233	1,359,691,264	△ 11,502,031	△ 0.8
	資産減耗費	69,478,731	49,341,331	20,137,400	40.8
	その他営業費用	8,000	4,000	4,000	100.0
	営業外費用 ⑤	223,286,250	233,362,787	△ 10,076,537	△ 4.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	223,215,375	233,267,658	△ 10,052,283	△ 4.3
	雑支出	70,875	95,129	△ 24,254	△ 25.5
	特別損失 ⑥	218,400	205,200	13,200	6.4
	過年度損益修正損	218,400	205,200	13,200	6.4
計	3,477,410,461	3,439,701,584	37,708,877	1.1	
営業収支 ①－④＝⑦	△ 100,783,246	△ 92,804,418	△ 7,978,828	△ 8.6	
営業外収支 ②－⑤＝⑧	520,387,334	522,623,332	△ 2,235,998	△ 0.4	
経常利益 ⑦＋⑧＝⑨	419,604,088	429,818,914	△ 10,214,826	△ 2.4	
当年度純利益 ⑨＋③－⑥	419,385,688	430,013,434	△ 10,627,746	△ 2.5	

水道事業の収益である収益的収入は 38 億 9,679 万 6,149 円で、水道事業の費用である収益的支出は 34 億 7,741 万 461 円となり、当年度純利益は 4 億 1,938 万 5,688 円となった。

事業収益は前年度に比べ 2,708 万 1,131 円 (0.7%) 増加した。営業収益は前年度に比べ 3,979 万 3,386 円 (1.3%) 増加し、営業外収益は前年度に比べ 1,231 万 2,535 円 (1.6%) 減少した。

事業費用は前年度に比べ 3,770 万 8,877 円 (1.1%) 増加した。営業費用は前年度に比べ 4,777 万 2,214 円 (1.5%) 増加し、営業外費用は前年度に比べ 1,007 万 6,537 円 (4.3%) 減少した。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

(ア) 収益的収入

a 営業収益

給水収益が 3,841 万 1,207 円 (1.3%)、負担金が 239 万 2,711 円 (1.5%) 増加したこと等により、3,979 万 3,386 円 (1.3%) の増加となった。

b 営業外収益

納付金が 3,905 万 7 千円 (11.5%)、長期前受金戻入が 614 万 6,542 円 (1.5%) 減少したこと等により、1,231 万 2,535 円 (1.6%) の減少となった。

(イ) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、動力費 2,502 万 7,648 円 (11.4%)、委託料 2,241 万 6,328 円 (5.3%)、資産減耗費 2,013 万 7,400 円 (40.8%) となっており、減少した主な科目は、退職給付引当金繰入額 1,637 万 1,978 円 (皆減)、人件費 1,387 万 9,884 円 (6.3%)、減価償却費 1,150 万 2,031 円 (0.8%) となっている。

a 営業費用

原水及び浄水費では、動力費が 2,502 万 7,648 円 (11.4%) 増加したこと等により、4,225 万 8,823 円 (3.6%) 増加した。

配水及び給水費では、給料が 300 万 8,011 円 (12.2%) 減少したこと等

により、219万9,294円（0.9%）減少した。

業務費では、委託料が157万5,556円（0.8%）増加したこと等により、339万5,046円（1.5%）増加した。

総係費では、退職給付引当金繰入額が1,637万1,978円（皆減）減少したこと等により、524万8,783円（3.0%）減少した。

減価償却費は、1,150万2,031円（0.8%）減少した。

資産減耗費は、2,013万7,400円（40.8%）増加した。

#### b 営業外費用

企業債の支払利息が1,005万2,283円（4.3%）減少したこと等により、1,007万6,537円（4.3%）減少した。

#### c 特別損失

上下水道局の所有する電話加入権のうち、利用休止から10年以上経過し、既に加入権が消滅しているものがあることが判明したため、加入権が消滅した際に計上すべきであった資産減耗費21万8,400円を計上したことにより、1万3,200円（6.4%）増加した。

#### (ウ) 当年度純利益

以上の結果、前年度に比べ、事業収益は、納付金、長期前受金戻入等は減少したものの、給水収益、負担金、引当金戻入益等の増加により、差引き2,708万1,131円の増加となり、事業費用は、減価償却費、企業債の支払利息等が減少したものの、原水及び浄水費、資産減耗費等の増加により、差引き3,770万8,877円の増加となったことにより、当年度純利益は4億1,938万5,688円となり、前年度に比べ1,062万7,746円（2.5%）減少した。

イ 供給単価及び給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価は次のとおりである。

(単位：円, m<sup>3</sup>)

区分 年度	有収水量	給水収益	経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入 －負担金充当費用	1 m <sup>3</sup> 当たり		
				収益 (供給単価)	費用 (給水原価)	差引き
30	18,394,816	2,969,150,372	2,921,842,571	161.41	158.84	2.57
29	18,250,557	2,930,739,165	2,881,320,116	160.58	157.88	2.70
28	18,229,423	2,846,908,710	2,833,367,751	156.17	155.43	0.74

※算式

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = (経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－負担金充当費用) ÷ 有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益である供給単価は 161.41 円、費用である給水原価は 158.84 円となっており、2.57 円の差益が生じている。

供給単価が前年度に比べ増加しているのは、分母である有収水量の増加率に対し、分子である給水収益の増加率が上回ったためである。

給水原価が前年度に比べ増加しているのは、分母である有収水量の増加率に対し、分子（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－負担金充当費用）の増加率が上回ったためである。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	同規模団体平均 (平成29年度)
総収支比率	112.1	112.5	114.5	113.8
経常収支比率	112.1	112.5	114.5	114.0
総資本利益率	1.01	1.05	1.22	1.38

※算式

総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

総資本利益率 (%) = 当年度経常利益 ÷ (総資本 (期首 + 期末) / 2) × 100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 112.1%で、前年度と比べて 0.4 ポイント低下した。

経常費用に対する経常収益の相対的な割合を示す経常収支比率は 112.1%で、前年度と比べて 0.4 ポイント低下した。

投下した総資本に対しどれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 1.01%で、前年度と比べて 0.04 ポイント低下した。

#### (4) 財政状態（消費税抜）

##### ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円, %)

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増 減 率	科 目	金 額	増 減 率
1 固定資産	39,116,426,065	1.2	1 固定負債	13,139,443,295	2.3
2 流動資産	2,942,744,491	18.3	2 流動負債	969,312,438	18.4
			3 繰延収益	10,226,868,316	0.2
			負債合計	24,335,624,049	2.0
			4 資本金	14,912,522,631	4.6
			5 剰余金	2,811,023,876	△ 6.5
			資本合計	17,723,546,507	2.7
合 計	42,059,170,556	2.3	合 計	42,059,170,556	2.3

資産合計は 420 億 5,917 万 556 円で、前年度に比べ 9 億 2,824 万 760 円 (2.3%) 増加した。負債合計は 243 億 3,562 万 4,049 円で、前年度に比べ 4 億 6,885 万 5,072 円 (2.0%) 増加し、資本合計は 177 億 2,354 万 6,507 円で、前年度に比べ 4 億 5,938 万 5,688 円 (2.7%) 増加した。



## イ 固定資産

391億1,642万6,065円で、前年度に比べ4億7,249万8,876円(1.2%)増加した。

### (ア) 有形固定資産

年度末償却未済高は390億388万766円で、主な増減内容は次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	2,281,069,009	0	0	0	2,281,069,009
建物	1,641,676,165	0	0	736,285,194	905,390,971
構築物	50,058,124,780	1,695,113,001	151,417,623	18,281,745,567	33,320,074,591
機械及び装置	8,780,011,108	156,269,951	134,206,357	6,538,839,057	2,263,235,645
車両運搬具	25,069,071	0	0	22,759,743	2,309,328
工具器具及び備品	98,061,221	2,940,000	3,037,420	77,468,029	20,495,772
建設仮勘定	102,316,776	214,540,864	105,552,190	0	211,305,450
合計	62,986,328,130	2,068,863,816	394,213,590	25,657,097,590	39,003,880,766

#### a 構築物

拡張・改良工事，開発行為等に伴う配水管等の布設等により16億9,511万3,001円増加し，拡張・改良工事，開発行為等に伴う既設配水管等の除却により1億5,141万7,623円減少したことで，差引き15億4,369万5,378円増加した。

#### b 機械及び装置

八千代台，高津及び睦浄水場セキュリティ設備改良工事及び水道メータ取付等により1億5,626万9,951円増加し，八千代台，高津及び睦浄水場セキュリティ設備改良工事及び水道メータの取替等による既設設備の除却により1億3,420万6,357円減少したことで，差引き2,206万3,594円増加した。

#### c 工具器具及び備品

庁舎電話交換機更新工事により294万円増加し，庁舎電話交換機更新工

事による既設設備の除却等により 303 万 7,420 円減少したことで、差し引き 9 万 7,420 円減少した。

d 建設仮勘定

建設事業に係る委託料及び人件費等事務費により 2 億 1,454 万 864 円増加し、建設事業に係る委託料及び人件費等事務費の精算振替により 1 億 555 万 2,190 円減少したことにより、差引き 1 億 898 万 8,674 円増加した。

(イ) 無形固定資産

517 万 8,588 円で、過年度に既に消滅していた電話加入権の除却により 21 万 8,400 円減少した。

(ウ) 投資その他の資産

1 億 736 万 6,711 円で、公共下水道事業会計貸付金の返済により 7,292 万 6,386 円減少した。

ウ 流動資産

29 億 4,274 万 4,491 円で、前年度に比べ 4 億 5,574 万 1,884 円(18.3%)増加した。

(ア) 現金預金

25 億 6,388 万 8,553 円で、手持ち現金 4 万円を除き、千葉銀行大和田支店外 2 金融機関 5 口座に預金されている。

(イ) 未収金

3 億 2,317 万 2,495 円で、内訳は営業未収金（水道料金等）3 億 894 万 2,596 円、営業外未収金（給水申込納付金等）1,422 万 9,899 円となっており、貸倒引当金 269 万 9,277 円が計上されている。

未収金は主に平成 30 年度分水道料金、給水申込納付金等の収納手続上発生しているもので、不納欠損処分額は平成 19 年度から平成 28 年度分までの水道料金 255 万 126 円である。

(ウ) 貯蔵品

水道メータ等 838 万 2,720 円で、前年度末残高と比べ 665 万 6,780 円 (385.7%) 増加した。

エ 固定負債

131 億 3,944 万 3,295 円で、前年度に比べ 3 億 53 万 7,828 円 (2.3%) 増加した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1 年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は 129 億 7,082 万 9,591 円である。

(イ) 引当金

1 億 6,861 万 3,704 円で、退職給付引当金である。

オ 流動負債

9 億 6,931 万 2,438 円で、前年度に比べ 1 億 5,051 万 561 円 (18.4%) 増加した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1 年以内に返済期限が到来する償還額は 6 億 6,713 万 2,634 円である。

(イ) 未払金

2 億 6,292 万 166 円で、内訳は営業未払金 (受水費等) 1 億 4,751 万 6,035 円、営業外未払金 (消費税及び地方消費税) 2,393 万 5 千円、建設改良未払金 (工事費等) 9,146 万 9,131 円となっている。

(ウ) 引当金

1,772 万 146 円で、賞与引当金及び法定福利費引当金である。

(エ) その他流動負債

2,153万9,492円で、内訳は預り保証金（出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の担保（現金））220万円、預り金14万7,960円、仮受金1,919万1,532円となっている。

カ 繰延収益

102億2,686万8,316円で、償却資産の取得に充てた補助金等を当該資産の減価償却に併せて順次収益化するものとして計上した長期前受金（補助金708万7,785円、工事寄附負担金70億4,256万499円、受贈財産評価額31億6,557万3,781円、その他長期前受金1,019万6,251円、建設仮勘定長期前受金145万円）である。

キ 資本金

149億1,252万2,631円で、前年度に比べ6億5,419万1,604円（4.6%）増加した。

ク 剰余金

28億1,102万3,876円で、前年度に比べ1億9,480万5,916円（6.5%）減少した。

(ア) 資本剰余金

9億8,770万766円で、工事寄附負担金8億8,785万180円、受贈財産評価額9,985万586円である。

(イ) 利益剰余金

18億2,332万3,110円で、利益積立金7億6,591万6,795円、当年度未処分利益剰余金10億5,740万6,315円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益4億1,938万5,688円、減債積立金及び利益積立金使用額6億3,802万627円である。

## ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	(単位：%)
				同規模団体平均 (平成29年度)
流動比率	303.6	303.7	332.9	307.8
自己資本構成比率	66.5	66.8	67.0	68.7
固定資産対長期資本比率	95.2	95.9	95.4	91.2

### ※算式

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

流動比率は短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200%以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は303.6%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数が高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は66.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数が低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は95.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	年度	平成30年度末	平成29年度末	対前年度	
				金額	比率
過年度分損益勘定留保資金		260,029,954	0	260,029,954	皆増
当年度分損益勘定留保資金		1,025,168,546	696,660,106	328,508,440	47.2
未処分利益剰余金		419,385,688	430,013,434	△ 10,627,746	△ 2.5
利益積立金		765,916,795	973,923,988	△ 208,007,193	△ 21.4
繰越工事資金		1,450,000	0	1,450,000	皆増
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	4,680,587	△ 4,680,587	皆減
合計		2,471,950,983	2,105,278,115	366,672,868	17.4

年度末における資金の状況は24億7,195万983円で、前年度に比べ3億6,672万2,868円（17.4%）増加した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	平成30年度末	平成29年度末	対前年度	
			金額	比率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,415,219,253	1,413,540,190	1,679,063	0.1
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,361,129,857	△ 1,817,030,492	455,900,635	25.1
財務活動による キャッシュ・フロー	401,979,373	295,808,396	106,170,977	35.9
資金増加額	456,068,769	△ 107,681,906	563,750,675	△ 523.5
資金期首残高	2,107,819,784	2,215,501,690	△ 107,681,906	△ 4.9
資金期末残高	2,563,888,553	2,107,819,784	456,068,769	21.6

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、14億1,521万9,253円で、前年度に比べ167万9,063円（0.1%）増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のた

めに行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 13 億 6,112 万 9,857 円で、前年度に比べ 4 億 5,590 万 635 円（25.1%）増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4 億 197 万 9,373 円で、前年度に比べ 1 億 617 万 977 円（35.9%）増加した。

資金期末残高は 25 億 6,388 万 8,553 円で、前年度に比べ 4 億 5,606 万 8,769 円（21.6%）増加した。

## 2 公共下水道事業会計

### (1) 概況

平成 30 年度における事業経営の状況は次のとおりである。

#### ア 営業

本年度の年間汚水量は前年度に比べ 35 万 2,911 m<sup>3</sup> (1.7%) 増の 2,058 万 4,776 m<sup>3</sup> となり、年間有収水量は前年度に比べ 5 万 6,465 m<sup>3</sup> (0.3%) 増の 1,728 万 3,441 m<sup>3</sup> となった。有収率は前年度に比べ 1.1 ポイント減の 84.0% である。

年度末の処理区域内人口は前年度に比べ 1,297 人 (0.7%) 増の 18 万 3,609 人となり、普及率は前年度に比べ 0.1 ポイント増の 92.3% である。

処理区域内での水洗化率は前年度同率の 99.1% である。

#### イ 建設

汚水管渠整備事業においては、吉橋地区での整備を進め、汚水管渠 867.7 m を布設した。また、雨水管渠整備事業においては、八千代 1 号幹線の浸水対策として、調整池築造工事を平成 29 年度から令和元年度までの継続事業として実施したほか、上高野地区の浸水対策として調整池築造工事に着手した。

本年度の管渠布設延長は、開発行為等による受贈分を含め 2 万 3,200.85 m で、年度末における管路の総延長は 65 万 8,787.85 m となった。



ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項 目	単 位	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口 A	人	198,965	197,723	1,242	0.6
排水区域内人口	人	183,609	182,312	1,297	0.7
処理区域内人口 B	人	183,609	182,312	1,297	0.7
普及率 B/A	%	92.3	92.2	0.1	-
水洗便所設置済人口 C	人	181,994	180,597	1,397	0.8
水洗化率 C/B	%	99.1	99.1	0.0	-
年間汚水量 D	m <sup>3</sup>	20,584,776	20,231,865	352,911	1.7
年間有収水量 E	m <sup>3</sup>	17,283,441	17,226,976	56,465	0.3
有収率 E/D	%	84.0	85.1	△ 1.1	-
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	127.04	127.69	△ 0.65	△ 0.5
処理原価	円/m <sup>3</sup>	116.60	118.48	△ 1.88	△ 1.6

(2) 予算の執行状況（消費税込）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収入率
1 下水道事業収益	3,495,053,000	3,485,813,348	△ 9,239,652	99.7
(1) 営業収益	2,754,681,000	2,763,642,573	8,961,573	100.3
(2) 営業外収益	740,372,000	722,170,775	△ 18,201,225	97.5

下水道事業収益の決算額は 34 億 8,581 万 3,348 円（対前年度比 0.2% 減）で、予算額 34 億 9,505 万 3 千円に対し、923 万 9,652 円の減、収入率 99.7%となっている。

営業収益は 27 億 6,364 万 2,573 円（対前年度比 0.4% 減）で、収入率

100.3%となり、その主なものは下水道使用料 23 億 7,082 万 2,974 円、雨水処理負担金 3 億 8,759 万 3,699 円である。

営業外収益は 7 億 2,217 万 775 円（対前年度比 0.6%増）で、収入率 97.5%となり、その主なものは長期前受金戻入 6 億 3,976 万 4,145 円、他会計負担金 5,675 万 4,726 円である。

(イ) 収益的支出

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
1	下水道事業費用	3,388,485,600	3,294,463,761	0	94,021,839	97.2
(1)	営業費用	3,139,087,600	3,053,176,863	0	85,910,737	97.3
(2)	営業外費用	208,205,000	204,834,701	0	3,370,299	98.4
(3)	特別損失	36,237,000	36,452,197	0	△ 215,197	100.6
(4)	予備費	4,956,000	0	0	4,956,000	0.0

(注) 営業費用のうちポンプ場費及び水質規制費中賞与引当金繰入額、普及促進費及び業務費中賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額、総係費中賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額並びに資産減耗費中固定資産除却費並びに特別損失のうち過年度損益修正損は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定により、予算額を超えて執行されている。

下水道事業費用の決算額は 32 億 9,446 万 3,761 円（対前年度比 1.0%減）で、予算額 33 億 8,848 万 5,600 円に対する不用額は 9,402 万 1,839 円、執行率 97.2%となっている。

営業費用は 30 億 5,317 万 6,863 円（対前年度比 0.1%減）で、執行率 97.3%となり、その主なものは固定資産減価償却費 14 億 4,544 万 3,702 円、流域下水道維持管理費 10 億 3,720 万 1,581 円である。

営業外費用は 2 億 483 万 4,701 円（対前年度比 12.4%減）で、執行率 98.4%となり、その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 6,934 万 4,958 円である。

特別損失は 3,645 万 2,197 円（対前年度比 0.6%増）で、執行率 100.6%となり、新会計基準適用時点の未認識債務（退職給付引当金）に対する引当金繰入額である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1 資本的収入	2,807,324,000	1,594,036,122	△ 1,213,287,878	56.8
(1)企業債	1,339,200,000	660,600,000	△ 678,600,000	49.3
(2)出資金	68,373,000	68,372,204	△ 796	100.0
(3)補助金	1,152,473,000	591,527,000	△ 560,946,000	51.3
(4)負担金	247,094,000	272,188,694	25,094,694	110.2
(5)長期貸付金返済収入	183,000	30,800	△ 152,200	16.8
(6)その他資本的収入	1,000	1,317,424	1,316,424	131,742.4

資本的収入の決算額は15億9,403万6,122円（対前年度比41.1%増）で、予算額28億732万4千円に対し、12億1,328万7,878円の減、収入率56.8%となっている。

予算額との差額は、八千代1号幹線浸水対策管渠布設（シールド工法）工事等の令和元年度事業について、国の補正予算による交付金を活用するため事業を前倒ししたことに伴い、企業債及び国庫補助金の収入が繰越となったこと等によるものである。

(イ) 資本的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 資本的支出	3,657,405,380	2,240,341,819	1,296,714,380	120,349,181	61.3
(1)建設改良費	2,973,526,380	1,557,363,616	1,296,714,380	119,448,384	52.4
(2)企業債償還金	610,052,000	610,051,817	0	183	100.0
(3)長期借入金償還金	72,927,000	72,926,386	0	614	100.0
(4)投資	900,000	0	0	900,000	0.0

資本的支出の決算額は22億4,034万1,819円（対前年度比21.5%増）で、予算額36億5,740万5,380円に対する不用額は1億2,034万9,181円、執行率61.3%となっている。翌年度繰越額は12億9,671万4,380円である。

建設改良費は15億5,736万3,616円（対前年度比39.4%増）で、その主なものは八千代1号幹線浸水対策調整池築造工事である。翌年度繰越額の主なものは八千代1号幹線浸水対策管渠布設（シールド工法）工事である。

企業債償還金は6億1,005万1,817円（対前年度比4.4%減）で、89件分の元金償還である。

長期借入金償還金は7,292万6,386円（対前年度比17.3%減）で、水道事業会計借入金6件分の元金償還である。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額14億6,161万9,084円（翌年度へ繰越される支出の財源充当額1億3,241万7,038円を除く。）、資本的支出額22億4,034万1,819円で、この不足分7億7,872万2,735円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,920万9,835円、減債積立金1億2,853万7,060円、過年度分損益勘定留保資金6億97万5,840円で補填している。

(3) 経営成績（消費税抜）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度		
			金 額	比 率	
収益的収入（事業収益）	営業収益 ①	2,588,464,420	2,600,355,424	△ 11,891,004	△ 0.5
	下水道使用料	2,195,644,821	2,199,671,637	△ 4,026,816	△ 0.2
	雨水処理負担金	387,593,699	394,966,887	△ 7,373,188	△ 1.9
	その他営業収益	5,225,900	5,716,900	△ 491,000	△ 8.6
	営業外収益 ②	721,028,253	716,949,054	4,079,199	0.6
	受取利息及び配当金	654,898	1,346,108	△ 691,210	△ 51.3
	他会計負担金	56,754,726	47,902,205	8,852,521	18.5
	共同事業負担金	15,446,447	14,736,013	710,434	4.8
	引当金戻入益	6,084,918	12,750,764	△ 6,665,846	△ 52.3
	長期前受金戻入	639,764,145	637,905,354	1,858,791	0.3
雑収益	2,323,119	2,308,610	14,509	0.6	
計	3,309,492,673	3,317,304,478	△ 7,811,805	△ 0.2	
収益的支出（事業費用）	営業費用 ③	2,946,868,060	2,949,543,173	△ 2,675,113	△ 0.1
	管渠費	222,506,484	240,217,253	△ 17,710,769	△ 7.4
	ポンプ場費	70,866,112	70,011,488	854,624	1.2
	流域下水道維持管理費	960,374,057	960,876,541	△ 502,484	△ 0.1
	水質規制費	10,949,931	10,727,719	222,212	2.1
	普及促進費	20,248,478	19,712,067	536,411	2.7
	業務費	128,944,215	124,414,335	4,529,880	3.6
	総係費	87,280,620	80,370,234	6,910,386	8.6
	減価償却費	1,445,443,702	1,443,187,711	2,255,991	0.2
	資産減耗費	254,461	22,825	231,636	1,014.8
	その他営業費用	0	3,000	△ 3,000	皆減
	営業外費用 ④	184,032,664	202,988,048	△ 18,955,384	△ 9.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	169,344,958	187,989,674	△ 18,644,716	△ 9.9
	共同事業負担金	6,170,633	6,773,821	△ 603,188	△ 8.9
	雑支出	8,517,073	8,224,553	292,520	3.6
特別損失 ⑤	36,452,197	36,236,197	216,000	0.6	
過年度損益修正損	216,000	0	216,000	皆増	
その他特別損失	36,236,197	36,236,197	0	0.0	
計	3,167,352,921	3,188,767,418	△ 21,414,497	△ 0.7	
営業収支 ①－③＝⑥	△ 358,403,640	△ 349,187,749	△ 9,215,891	△ 2.6	
営業外収支 ②－④＝⑦	536,995,589	513,961,006	23,034,583	4.5	
経常利益 ⑥＋⑦＝⑧	178,591,949	164,773,257	13,818,692	8.4	
当年度純利益 ⑧－⑤	142,139,752	128,537,060	13,602,692	10.6	

公共下水道事業の収益である収益的収入は 33 億 949 万 2,673 円、公共下水道事業の費用である収益的支出は 31 億 6,735 万 2,921 円となり、当年度純利益は 1 億 4,213 万 9,752 円となった。

事業収益は前年度に比べ 781 万 1,805 円 (0.2%) 減少した。営業収益は前年度に比べ 1,189 万 1,004 円 (0.5%) 減少し、営業外収益は前年度に比べ 407 万 9,199 円 (0.6%) 増加した。

事業費用は前年度に比べ 2,141 万 4,497 円 (0.7%) 減少した。主な増減を対前年度比で見ると、管渠費 1,771 万 769 円 (7.4%) 減、業務費 452 万 9,880 円 (3.6%) 増、総係費 691 万 386 円 (8.6%) 増、減価償却費 225 万 5,991 円 (0.2%) 増、支払利息及び企業債取扱諸費 1,864 万 4,716 円 (9.9%) 減等となっている。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

#### (7) 収益的収入

##### a 営業収益

雨水処理負担金が 737 万 3,188 円 (1.9%) 減少したこと等により、1,189 万 1,004 円 (0.5%) の減少となった。

##### b 営業外収益

他会計負担金が 885 万 2,521 円 (18.5%) 増加したこと等により、407 万 9,199 円 (0.6%) の増加となった。

#### (4) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、委託料 1,876 万 2,404 円 (18.2%)、退職給付引当金繰入額 489 万 5,741 円 (13.5%) となっており、減少した主な科目は、修繕費 3,493 万 2,814 円 (26.3%)、支払利息 1,864 万 4,716 円 (9.9%) となっている。

a 営業費用

管渠費では、委託料が 1,958 万 1,804 円（45.0%）増加したものの、修繕費が 3,604 万 5,814 円（27.5%）減少したこと等により、全体で 1,771 万 769 円（7.4%）減少した。

ポンプ場費では、修繕費が 111 万 3 千円（59.6%）増加したこと等により、全体で 85 万 4,624 円（1.2%）増加した。

流域下水道維持管理費では、流域下水道維持管理費負担金が 50 万 2,484 円（0.1%）減少した。

業務費では、負担金が 150 万 9,631 円（1.4%）増加したこと等により、全体で 452 万 9,880 円（3.6%）増加した。

総係費では、負担金が 350 万 8,354 円（18.7%）増加したこと等により、全体で 691 万 386 円（8.6%）増加した。

減価償却費は 225 万 5,991 円（0.2%）増加した。

資産減耗費は 23 万 1,636 円（1,014.8%）増加した。

b 営業外費用

企業債等の支払利息が 1,864 万 4,716 円（9.9%）減少したこと等により、全体で 1,895 万 5,384 円（9.3%）の減少となった。

c 特別損失

上下水道局の所有する電話加入権のうち、利用休止から 10 年以上経過し、既に加入権が消滅しているものがあることが判明したため、加入権が消滅した際に計上すべきであった資産減耗費 21 万 6 千円を計上したことにより、同額（0.6%）増加した。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果、前年度に比べ、事業収益は、不明水処理費の増加等による他会計負担金が増加したものの、雨水処理負担金、引当金戻入益等が減少したことから、差引き 781 万 1,805 円の減少となり、事業費用は、業務費、総係費、減価償却費等が増加したものの、管渠費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少し、差引き 2,141 万 4,497 円の減少となったことにより、当年度純利益は 1 億 4,213 万 9,752 円となり、前年度に比べ 1,360 万 2,692

円（10.6％）増加した。

(エ) 一般会計繰入額

一般会計からの繰入額については、営業収益での雨水処理負担金，営業外収益での他会計負担金に資本的収入も含めて示すと次のとおりである。

(単位：円)

収 入 先		基 準 額	実 繰 入 額
収 益 的 収 入	雨水処理負担金	404,227,517	387,593,699
	水質規制費	12,196,197	12,196,197
	水洗便所等普及費	10,965,196	10,965,196
	不明水処理費	18,297,450	18,297,450
	高度処理費	5,260,746	5,247,727
	臨時財政特例債等	6,460,981	6,678,989
	流域下水道費	3,049,167	3,049,167
	児童手当経費	320,000	320,000
	計	460,777,254	444,348,425
資 本 的 収 入	流域下水道建設費	10,881,427	10,881,427
	臨時財政特例債等	38,292,751	57,490,777
	児童手当経費	560,000	560,000
	公共下水道施設拡張費（基準内）	169,570,502	169,570,502
	共同事業負担金（基準内）	47,013,003	47,013,003
	計	266,317,683	285,515,709
合 計		727,094,937	729,864,134



イ 使用料単価及び汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価は次のとおりである。

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度			対 前 年 度			
	金 額	単 価	構 成 比	金 額	単 価	構 成 比	金 額	比 率		
下水道使用料収入	2,195,644,821			2,199,671,637			△ 4,026,816			
年間有収水量	17,283,441 <sup>m<sup>3</sup></sup>			17,226,976 <sup>m<sup>3</sup></sup>			56,465 <sup>m<sup>3</sup></sup>			
使用料単価 (下水道使用料収入/ 有収水量)	127.04			127.69			△ 0.65			
汚水処理費	2,015,171,255			2,041,110,786			△ 25,939,531			
汚水処理原価 (汚水処理費/ 有収水量)	116.60			118.48			△ 1.88			
汚水処理費・原価内訳	維持管理費	人件費	62,016,827	3.59	3.1	59,637,442	3.46	2.9	2,379,385	4.0
		動力費	6,135,645	0.36	0.3	6,003,683	0.35	0.3	131,962	2.2
		修繕費	60,344,290	3.49	3.0	77,471,839	4.50	3.8	△ 17,127,549	△ 22.1
		委託料	82,940,482	4.80	4.1	83,713,179	4.86	4.1	△ 772,697	△ 0.9
		流域下水道 維持管理費 負担金	941,862,528	54.50	46.7	952,307,174	55.28	46.7	△ 10,444,646	△ 1.1
		その他	157,918,825	9.14	7.8	144,251,473	8.37	7.1	13,667,352	9.5
		小計	1,311,218,597	75.87	65.1	1,323,384,790	76.82	64.8	△ 12,166,193	△ 0.9
	資本費	減価償却費	613,055,165	35.47	30.4	612,626,765	35.56	30.0	428,400	0.1
		資産減耗費	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	-
		支払利息	90,896,471	5.26	4.5	105,043,909	6.10	5.1	△ 14,147,438	△ 13.5
		小計	703,951,636	40.73	34.9	717,670,674	41.66	35.2	△ 13,719,038	△ 1.9
	合計	2,015,170,233	116.60	100.0	2,041,055,464	118.48	100.0	△ 25,885,231	△ 1.3	
	差益・差損(円) (使用料単価－ 汚水処理原価)	10.44			9.21			1.23		
経費回収率(%) (使用料単価/ 汚水処理原価)	109.0			107.8			1.2			

※各科目の単価及び構成比は汚水処理費総額に対する割合で算出した数値で、単位表示未満は四捨五入しており、小計及び合計と内訳の計が一致しない場合がある。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益である使用料単価は 127.04 円、費用である汚水処理原価は 116.60 円となっており、10.44 円の差益が生じている。

使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 109.0%となっている。

#### ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	(単位：%)
				法適用団体平均 (平成29年度)
総収支比率	104.5	104.0	105.8	112.9
経常収支比率	105.7	105.2	107.0	108.8
総資本利益率	0.45	0.42	0.56	0.53

#### ※算式

$$\text{総収支比率（\%）} = \text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$$

$$\text{経常収支比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

$$\text{総資本利益率（\%）} = \text{当年度経常利益} \div (\text{総資本（期首} + \text{期末）} / 2) \times 100$$

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 104.5%で、前年度と比べて 0.5 ポイント上昇した。

経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 105.7%で、前年度と比べて 0.5 ポイント上昇した。

投下した総資本に対しどれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.45%で、前年度と比べて 0.03 ポイント上昇した。

(4) 財政状態（消費税抜）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円，%)

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増 減 率	科 目	金 額	増 減 率
1 固定資産	39,067,071,235	2.8	1 固定負債	7,692,818,303	0.7
2 流動資産	1,507,345,934	36.2	2 流動負債	800,022,920	△ 3.4
			3 繰延収益	19,069,550,115	6.1
			負債合計	27,562,391,338	4.2
			4 資本金	12,033,829,121	2.3
			5 剰余金	978,196,710	6.4
			資本合計	13,012,025,831	2.6
合 計	40,574,417,169	3.7	合 計	40,574,417,169	3.7

資産合計は 405 億 7,441 万 7,169 円で、前年度に比べ 14 億 5,271 万 8,601 円（3.7%）増加した。負債合計は 275 億 6,239 万 1,338 円で、前年度に比べ 11 億 1,837 万 3,122 円（4.2%）増加し、資本合計は 130 億 1,202 万 5,831 円で、前年度に比べ 3 億 3,434 万 5,479 円（2.6%）増加した。

イ 固定資産

390 億 6,707 万 1,235 円で、前年度に比べ 10 億 5,242 万 2,180 円（2.8%）増加した。

(ア) 有形固定資産

年度末未償却残高は 360 億 3,712 万 8,555 円で、主な増減内容は次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	1,361,382,821	101,636,118	0	0	1,463,018,939
建物	526,700,461	0	0	156,072,226	370,628,235
構築物	42,453,076,141	1,148,731,507	0	11,935,865,069	31,665,942,579
機械及び装置	777,573,242	4,653,740	317,997	356,609,151	425,299,834
車両運搬具	4,652,772	0	0	4,386,534	266,238
工具器具及び備品	3,845,762	855,000	0	3,387,458	1,313,304
建設仮勘定	1,040,091,682	1,313,544,219	242,976,475	0	2,110,659,426
合計	46,167,322,881	2,569,420,584	243,294,472	12,456,320,438	36,037,128,555

a 土地

下水道施設用地の寄附採納により 1 億 163 万 6,118 円増加した。

b 構築物

拡張・改良工事及び開発行為に係る管渠等の布設により 11 億 4,873 万 1,507 円増加した。

c 機械及び装置

西志津調整池制御機器更新工事等により 465 万 3,740 万円増加し、水位監視装置緊急更新工事における W E B カメラの除却により 31 万 7,997 円減少したことで、差引き 433 万 5,743 円増加した。

d 工具器具及び備品

土のうボックス購入により 85 万 5 千円増加した。

e 建設仮勘定

管渠等拡張・改良工事に係る工事費、人件費等により 13 億 1,354 万 4,219 円増加し、管渠等拡張・改良工事等の工事費及び建設事業に係る委託料及び事務費等の精算振替により 2 億 4,297 万 6,475 円減少したことで、差引き 10 億 7,056 万 7,744 円増加した。

(イ) 無形固定資産

流域下水道施設の利用権等で、流域下水道建設費負担金等により 1 億 7,192 万 3,034 円増加し、減価償却により 2 億 5,653 万 6,639 円減少した。また、過年度に既に消滅していた電話加入権の除却により 21 万 6 千円減少したことで、計 30 億 2,694 万 2,680 円となった。

(ウ) 投資その他の資産

公益財団法人千葉県下水道公社出捐金及び水洗便所改造資金貸付金で、水洗便所改造資金貸付金の元金収入により 3 万 800 円減少したことで、計 300 万円となった。

ウ 流動資産

15 億 734 万 5,934 円で、前年度に比べ 4 億 29 万 6,421 円（36.2%）増加した。

(ア) 現金預金

11 億 5,868 万 2,490 円で、千葉銀行大和田支店外 2 金融機関 4 口座に預金されている。

(イ) 未収金

2 億 2,549 万 2,230 円で、内訳は営業未収金（下水道使用料等）2 億 1,482 万 1,010 円、営業外未収金（共同事業負担金等）1,067 万 1,220 円となっており、貸倒引当金 252 万 8,786 円が計上されている。

未収金は主に平成 30 年度下水道使用料等の収納手続上生じているもので、不納欠損処分額は平成 20 年度から 25 年度分の下水道使用料 199 万 6,311 円である。

エ 固定負債

76 億 9,281 万 8,303 円で、前年度に比べ 5,454 万 3,638 円（0.7%）増加した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は75億5,170万9,012円である。

(イ) 他会計借入金

水道事業会計借入金で、未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は2,387万5,667円である。

(ウ) 引当金

1億1,723万3,624円で、退職給付引当金である。

オ 流動負債

8億2万2,920円で、前年度に比べ2,796万5,890円(3.4%)減少した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額は5億8,389万7,256円である。

(イ) 他会計借入金

水道事業会計借入金で、未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額は6,329万1,044円である。

(ウ) 未払金

1億1,928万9,917円で、内訳は営業未払金(負担金, 委託料等)6,307万4,875円, 営業外未払金(企業債利息)685万3,843円, 建設改良未払金(工事費, 委託料等)3,069万4,331円, その他未払金(企業債償還金)1,866万6,868円となっている。

(エ) 引当金

952万2,994円で、賞与引当金及び法定福利費引当金である。

(オ) その他流動負債

2,402万1,709円で、預かり保証金及び仮受金である。

カ 繰延収益

190億6,955万115円で、内訳は長期前受金(受贈財産評価額74億5,482万5,096円、国庫補助金79億3,253万6,808円、県補助金2億200万626円、他会計負担金3億556万4,494円、工事負担金1億771万7,796円、受益者負担金7億7,406万958円、共同事業負担金11億7,809万51円、その他長期前受金900万8,943円、建設仮勘定長期前受金11億574万5,343円)であり、前年度に比べ10億9,179万5,374円(6.1%)増加した。

キ 資本金

120億3,382万9,121円で、前年度に比べ2億7,520万671円(2.3%)増加した。

ク 剰余金

9億7,819万6,710円で、前年度に比べ5,914万4,808円(6.4%)増加した。

(ア) 資本剰余金

7億751万9,898円で、受贈財産評価額である。

(イ) 利益剰余金

2億7,067万6,812円で、当年度未処分利益剰余金である。

## ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	(単位：%)
				法適用団体平均 (平成29年度)
流動比率	188.4	133.7	94.4	66.4
自己資本構成比率	79.1	78.4	78.0	59.0
固定資産対長期資本比率	98.2	99.3	100.1	101.7

### ※算式

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

流動比率は短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200%以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は188.4%となり、前年度に比べ54.7ポイント上昇した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数が高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は79.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数は低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は98.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。



(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円, %)

区分	年度	平成30年度末	平成29年度末	対前年度	
				金額	比率
過年度分損益勘定留保資金		156,424,320	0	156,424,320	皆増
当年度分損益勘定留保資金		806,296,580	757,400,160	48,896,420	6.5
未処分利益剰余金		142,139,752	128,537,060	13,602,692	10.6
繰越工事資金		132,417,038	0	132,417,038	皆増
合計		1,237,277,690	885,937,220	351,340,470	39.7

年度末における資金の状況は12億3,727万7,690円で、前年度に比べ3億5,134万470円(39.7%)増加した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円, %)

区分	平成30年度末	平成29年度末	対前年度	
			金額	比率
業務活動による キャッシュ・フロー	967,806,715	972,074,526	△4,267,811	△0.4
投資活動による キャッシュ・フロー	△696,138,363	△575,748,832	△120,389,531	△20.9
財務活動による キャッシュ・フロー	68,614,005	△93,488,105	162,102,110	173.4
資金増加額	340,282,357	302,837,589	37,444,768	12.4
資金期首残高	818,400,133	515,562,544	302,837,589	58.7
資金期末残高	1,158,682,490	818,400,133	340,282,357	41.6

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、9億6,780万6,715円で、前年度に比べ426万7,811円(0.4%)減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6億9,613万8,363円で、前年度に比べ1億

2,038万9,531円（20.9%）減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、6,861万4,005円で、前年度に比べ1億6,210万2,110円（173.4%）増加した。

資金期末残高は11億5,868万2,490円で、前年度に比べ3億4,028万2,357円（41.6%）増加した。

平成 3 0 年度

八千代市水道事業会計決算審査資料



第1表

業務実績表

1 業務の概要

項目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度		算出方法等
					増減	比率%	
業務の概要	計画給水人口 (人)	199,800	199,800	199,800	0	-	第3次拡張事業計画による人口
	行政区域内人口 (人)	198,965	197,723	196,144	1,242	0.6	年度末現在
	年度末給水人口 (人)	197,189	195,997	194,426	1,192	0.6	年度末現在
	年間給水量 (m <sup>3</sup> )	18,937,342	18,898,365	18,711,446	38,977	0.2	
	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	18,394,816	18,250,557	18,229,423	144,259	0.8	
	導送配水管延長 (m)	700,764.2	699,452.3	694,720.6	1,311.9	0.2	年度末現在
	普及率 (%)	99.1	99.1	99.1	0.0	-	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	損益勘定 職員数 (人)	27	27	29	0	-	年度末現在
	資本勘定 職員数 (人)	11	11	12	0	-	年度末現在

(注) 職員数は短時間勤務職員を除く。

2 料金及び職員1人当たりの状況

項目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度		同規模団体平均 (平成29年度)	算出方法
					増減	比率%		
料金	供給単価 (円)	161.41	160.58	156.17	0.83	0.5	168.15	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
	給水原価 (円)	158.84	157.88	155.43	0.96	0.6	-	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たりの状況	職員1人当たり 給水人口 (人)	7,303	7,259	6,704	44	0.6	3,646	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	681,289	675,947	628,601	5,342	0.8	388,263	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	116,596	115,137	103,679	1,459	1.3	68,088	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 給水原価の同規模団体平均については、算出方法が異なるため記載せず。

3 施設の稼働状況

項目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度		同規模団体平均 (平成29年度)	算出方法
					増減	比率%		
施設の稼働状況	施設利用率 (%)	79.0	78.8	78.0	0.2	0.25	62.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
	負荷率 (%)	91.0	92.6	90.1	△ 1.6	△ 1.73	88.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
	最大稼働率 (%)	86.8	85.1	86.6	1.7	2.00	70.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
	有収率 (%)	97.1	96.6	97.4	0.5	0.52	90.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
	固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	4.86	4.91	4.98	△ 0.05	△ 1.02	7.15	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	27.02	27.02	26.93	0.00	-	19.50	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

第2表

## 損 益 計 算 書

費用の部（借方）							
科目	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
<b>1 営業費用</b>		<b>3,253,905,811</b>	<b>93.6</b>	<b>3,206,133,597</b>	<b>93.2</b>	<b>47,772,214</b>	<b>1.5</b>
(1) 原水及び浄水費		1,206,837,809	34.7	1,164,578,986	33.9	42,258,823	3.6
(2) 配水及び給水費		235,293,380	6.8	237,492,674	6.9	△ 2,199,294	△ 0.9
(3) 受託工事費		1,307,273	0.0	380,220	0.0	927,053	243.8
(4) 業務費		223,836,405	6.4	220,441,359	6.4	3,395,046	1.5
(5) 総係費		168,954,980	4.9	174,203,763	5.1	△ 5,248,783	△ 3.0
(6) 減価償却費		1,348,189,233	38.8	1,359,691,264	39.5	△ 11,502,031	△ 0.8
(7) 資産減耗費		69,478,731	2.0	49,341,331	1.4	20,137,400	40.8
(8) その他営業費用		8,000	0.0	4,000	0.0	4,000	100.0
<b>2 営業外費用</b>		<b>223,286,250</b>	<b>6.4</b>	<b>233,362,787</b>	<b>6.8</b>	<b>△ 10,076,537</b>	<b>△ 4.3</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		223,215,375	6.4	233,267,658	6.8	△ 10,052,283	△ 4.3
(2) 雑支出		70,875	0.0	95,129	0.0	△ 24,254	△ 25.5
<b>3 特別損失</b>		<b>218,400</b>	<b>0.0</b>	<b>205,200</b>	<b>0.0</b>	<b>13,200</b>	<b>6.4</b>
(1) 過年度損益 修正		218,400	0.0	205,200	0.0	13,200	6.4
<b>総費用計</b>		<b>3,477,410,461</b>	<b>100.0</b>	<b>3,439,701,584</b>	<b>100.0</b>	<b>37,708,877</b>	<b>1.1</b>
<b>当年度純利益</b>		<b>419,385,688</b>		<b>430,013,434</b>		<b>△ 10,627,746</b>	<b>△ 2.5</b>
<b>合計</b>		<b>3,896,796,149</b>		<b>3,869,715,018</b>		<b>27,081,131</b>	<b>0.7</b>

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

収 益 の 部 ( 貸 方 )							
科目	年度	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
<b>1 営 業 収 益</b>		<b>3,153,122,565</b>	<b>80.9</b>	<b>3,113,329,179</b>	<b>80.5</b>	<b>39,793,386</b>	<b>1.3</b>
(1) 給 水 収 益		2,969,150,372	76.2	2,930,739,165	75.8	38,411,207	1.3
(2) 負 担 金		161,312,109	4.1	158,919,398	4.1	2,392,711	1.5
(3) 受託工事収益		5,040,089	0.1	4,630,086	0.1	410,003	8.9
(4) その他営業収益		17,619,995	0.5	19,040,530	0.5	△ 1,420,535	△ 7.5
<b>2 営 業 外 収 益</b>		<b>743,673,584</b>	<b>19.1</b>	<b>755,986,119</b>	<b>19.5</b>	<b>△ 12,312,535</b>	<b>△ 1.6</b>
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,566,989	0.1	5,300,559	0.1	△ 1,733,570	△ 32.7
(2) 負 担 金		1,416,000	0.0	1,218,000	0.0	198,000	16.3
(3) 納 付 金		301,382,000	7.7	340,439,000	8.8	△ 39,057,000	△ 11.5
(4) 使 用 料		1,902,620	0.1	2,034,477	0.1	△ 131,857	△ 6.5
(5) 引当金戻入益		32,329,538	0.8	0	-	32,329,538	皆増
(6) 長期前受金戻入		392,730,108	10.1	398,876,650	10.3	△ 6,146,542	△ 1.5
(7) 雑 収 益		10,346,329	0.3	8,117,433	0.2	2,228,896	27.5
<b>3 特 別 利 益</b>		<b>0</b>	<b>-</b>	<b>399,720</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 399,720</b>	<b>皆減</b>
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益		0	-	399,720	0.0	△ 399,720	皆減
<b>総 収 益 計</b>		<b>3,896,796,149</b>	<b>100.0</b>	<b>3,869,715,018</b>	<b>100.0</b>	<b>27,081,131</b>	<b>0.7</b>

第3表

## 貸借対照表

資産の部（借方）							
科目	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
<b>1 固定資産</b>		<b>39,116,426,065</b>	<b>93.0</b>	<b>38,643,927,189</b>	<b>94.0</b>	<b>472,498,876</b>	<b>1.2</b>
(1) 有形固定資産		39,003,880,766	92.7	38,457,735,211	93.5	546,145,555	1.4
土地		2,281,069,009	5.4	2,281,069,009	5.5	0	-
建物		905,390,971	2.2	945,230,209	2.3	△ 39,839,238	△ 4.2
構築物		33,320,074,591	79.2	32,718,555,915	79.5	601,518,676	1.8
機械及び装置		2,263,235,645	5.4	2,385,360,282	5.8	△ 122,124,637	△ 5.1
車両運搬具		2,309,328	0.0	3,638,518	0.0	△ 1,329,190	△ 36.5
工具器具及び備品		20,495,772	0.0	21,564,502	0.1	△ 1,068,730	△ 5.0
建設仮勘定		211,305,450	0.5	102,316,776	0.2	108,988,674	106.5
(2) 無形固定資産		5,178,588	0.0	5,898,881	0.0	△ 720,293	△ 12.2
施設利用権		3,893,288	0.0	4,395,181	0.0	△ 501,893	△ 11.4
電話加入権		1,285,300	0.0	1,503,700	0.0	△ 218,400	△ 14.5
(3) 投資その他の資産		107,366,711	0.3	180,293,097	0.4	△ 72,926,386	△ 40.4
長期貸付金		87,166,711	0.2	160,093,097	0.4	△ 72,926,386	△ 45.6
その他投資		20,200,000	0.0	20,200,000	0.0	0	-
<b>2 流動資産</b>		<b>2,942,744,491</b>	<b>7.0</b>	<b>2,487,002,607</b>	<b>6.0</b>	<b>455,741,884</b>	<b>18.3</b>
(1) 現金預金		2,563,888,553	6.1	2,107,819,784	5.1	456,068,769	21.6
(2) 未収金		323,172,495	0.8	327,949,427	0.8	△ 4,776,932	△ 1.5
貸倒引当金		△ 2,699,277	0.0	△ 3,392,544	0.0	693,267	20.4
(3) 貯蔵品		8,382,720	0.0	1,725,940	0.0	6,656,780	385.7
(4) 前払金		50,000,000	0.1	52,900,000	0.1	△ 2,900,000	△ 5.5
<b>資産合計</b>		<b>42,059,170,556</b>	<b>100.0</b>	<b>41,130,929,796</b>	<b>100.0</b>	<b>928,240,760</b>	<b>2.3</b>



前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

負債・資本の部（貸方）							
科目	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
<b>1 固定負債</b>		<b>13,139,443,295</b>	<b>31.2</b>	<b>12,838,905,467</b>	<b>31.2</b>	<b>300,537,828</b>	<b>2.3</b>
(1) 企業債		12,970,829,591	30.8	12,637,962,225	30.7	332,867,366	2.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,970,829,591	30.8	12,637,962,225	30.7	332,867,366	2.6
(2) 引当金		168,613,704	0.4	200,943,242	0.5	△ 32,329,538	△ 16.1
退職給付引当金		168,613,704	0.4	200,943,242	0.5	△ 32,329,538	△ 16.1
<b>2 流動負債</b>		<b>969,312,438</b>	<b>2.3</b>	<b>818,801,877</b>	<b>2.0</b>	<b>150,510,561</b>	<b>18.4</b>
(1) 企業債		667,132,634	1.6	638,020,627	1.6	29,112,007	4.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債		667,132,634	1.6	638,020,627	1.6	29,112,007	4.6
(2) 未払金		262,920,166	0.6	143,377,015	0.3	119,543,151	83.4
(3) 引当金		17,720,146	0.0	18,466,019	0.0	△ 745,873	△ 4.0
賞与引当金		14,977,765	0.0	15,621,057	0.0	△ 643,292	△ 4.1
法定福利費引当金		2,742,381	0.0	2,844,962	0.0	△ 102,581	△ 3.6
(4) その他流動負債		21,539,492	0.1	18,938,216	0.0	2,601,276	13.7
<b>3 繰延収益</b>		<b>10,226,868,316</b>	<b>24.3</b>	<b>10,209,061,633</b>	<b>24.8</b>	<b>17,806,683</b>	<b>0.2</b>
(1) 長期前受金		10,226,868,316	24.3	10,209,061,633	24.8	17,806,683	0.2
補助金		7,087,785	0.0	7,836,578	0.0	△ 748,793	△ 9.6
工事寄附負担金		7,042,560,499	16.7	6,971,944,486	17.0	70,616,013	1.0
受贈財産評価額		3,165,573,781	7.5	3,219,274,411	7.8	△ 53,700,630	△ 1.7
その他長期前受金		10,196,251	0.0	10,006,158	0.0	190,093	1.9
建設仮勘定長期前受金		1,450,000	0.0	0	-	1,450,000	皆増
<b>負債合計</b>		<b>24,335,624,049</b>	<b>57.9</b>	<b>23,866,768,977</b>	<b>58.0</b>	<b>468,855,072</b>	<b>2.0</b>
<b>4 資本金</b>		<b>14,912,522,631</b>	<b>35.5</b>	<b>14,258,331,027</b>	<b>34.7</b>	<b>654,191,604</b>	<b>4.6</b>
<b>5 剰余金</b>		<b>2,811,023,876</b>	<b>6.7</b>	<b>3,005,829,792</b>	<b>7.3</b>	<b>△ 194,805,916</b>	<b>△ 6.5</b>
(1) 資本剰余金		987,700,766	2.3	987,700,766	2.4	0	-
工事寄附負担金		887,850,180	2.1	887,850,180	2.2	0	-
受贈財産評価額		99,850,586	0.2	99,850,586	0.2	0	-
(2) 利益剰余金		1,823,323,110	4.3	2,018,129,026	4.9	△ 194,805,916	△ 9.7
利益積立金		765,916,795	1.8	973,923,988	2.4	△ 208,007,193	△ 21.4
当年度未処分利益剰余金		1,057,406,315	2.5	1,044,205,038	2.5	13,201,277	1.3
<b>資本合計</b>		<b>17,723,546,507</b>	<b>42.1</b>	<b>17,264,160,819</b>	<b>42.0</b>	<b>459,385,688</b>	<b>2.7</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>42,059,170,556</b>	<b>100.0</b>	<b>41,130,929,796</b>	<b>100.0</b>	<b>928,240,760</b>	<b>2.3</b>

第4表

## 経営分析

項目		年度	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	同規模団体平均 (平成29年度)
経済性・収益性に関する比率	総収支比率		%	112.1	112.5	114.5	113.8
	経常収支比率		%	112.1	112.5	114.5	114.0
	総資本利益率		%	1.01	1.05	1.22	1.38
	営業収支比率		%	96.8	97.0	96.4	105.9
	総資本回転率		回	0.08	0.08	0.08	0.10
	固定資産回転率		回	0.08	0.08	0.08	0.11
	自己資本回転率		回	0.11	0.11	0.11	0.14
財務に関する比率	財産	減価償却率	%	3.6	3.6	3.6	4.1
		企業債元金償還金対減価償却費比率	%	65.3	62.1	61.1	72.5
	流動性	流動比率	%	303.6	303.7	332.9	307.8
		当座比率	%	297.6	297.1	327.7	293.5
		流動資産回転率	回	1.16	1.23	1.19	0.79
	安全性	固定資産構成比率	%	93.0	94.0	93.6	87.5
		固定負債構成比率	%	31.2	31.2	31.1	27.3
		自己資本構成比率	%	66.5	66.8	67.0	68.7
		固定資産対長期資本比率	%	95.2	95.9	95.4	91.2
		固定比率	%	139.9	140.7	139.7	127.5
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率	%	21.5	21.0	20.5	19.9	
	企業債利息対料金収入比率	%	7.5	8.0	8.5	5.6	
	企業債元利償還金対料金収入比率	%	29.0	28.9	29.0	23.9	

## 比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用(営業費用・営業外費用)に対する経常収益(営業収益・営業外収益)の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけ利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動効率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{固定資産(期首+期末)} \div 2}$	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみる。指数が高いほど設備が効率的に使用されていることを表す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{自己資本(期首+期末)} \div 2}$	自己資本(資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益)の利用度を示す。指数が高いほど企業体質が強く安定していることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{償却資産} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を測定する。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき現金預金、及び換金性の高い未収金が十分にあるかどうかの即時支払能力を示す。指数は100以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \div 2}$	流動資産の利用度を示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産(固定資産・流動資産・繰延資産)における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中に占める自己資本(資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益)の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本(資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益)と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本(資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益)によって調達されているかを示す。指数は100以下が望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

(注1) 「経常収益(費用) = 営業収益(費用) + 営業外収益(費用)」

(注2) 「総資本 = 負債 + 資本」

(注3) 「自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益」

(注4) 「償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建物仮勘定 + 電話加入権 + 投資)」

第5表

## 性質別費用年度比較表

(単位：円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
人件費	205,074,055	5.9	218,953,939	6.4	233,746,386	6.9	△ 13,879,884	△ 6.3
直接人件費	169,503,364	4.9	182,202,519	5.3	196,364,696	5.8	△ 12,699,155	△ 7.0
間接人件費	35,570,691	1.0	36,751,420	1.1	37,381,690	1.1	△ 1,180,729	△ 3.2
退職手当組合負担金	38,001,430	1.1	38,001,430	1.1	38,001,430	1.1	0	-
退職給付引当金繰入額	0	-	16,371,978	0.5	0	-	△ 16,371,978	皆減
委託料	447,766,798	12.9	425,350,470	12.4	408,574,550	12.1	22,416,328	5.3
修繕費	133,615,078	3.8	118,080,647	3.4	120,630,032	3.6	15,534,431	13.2
動力費	243,973,955	7.0	218,946,307	6.4	195,774,086	5.8	25,027,648	11.4
薬品費	24,386,938	0.7	24,196,635	0.7	29,479,968	0.9	190,303	0.8
受水費	695,066,760	20.0	693,122,850	20.2	692,553,106	20.6	1,943,910	0.3
減価償却費	1,348,189,233	38.8	1,359,691,264	39.5	1,316,298,181	39.1	△ 11,502,031	△ 0.8
支払利息	223,215,375	6.4	233,267,658	6.8	243,141,749	7.2	△ 10,052,283	△ 4.3
資産減耗費	69,478,731	2.0	49,341,331	1.4	43,264,762	1.3	20,137,400	40.8
物件費その他の経費	48,642,108	1.4	44,377,075	1.3	42,709,432	1.3	4,265,033	9.6
合 計	3,477,410,461	100.0	3,439,701,584	100.0	3,364,173,682	100.0	37,708,877	1.1

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

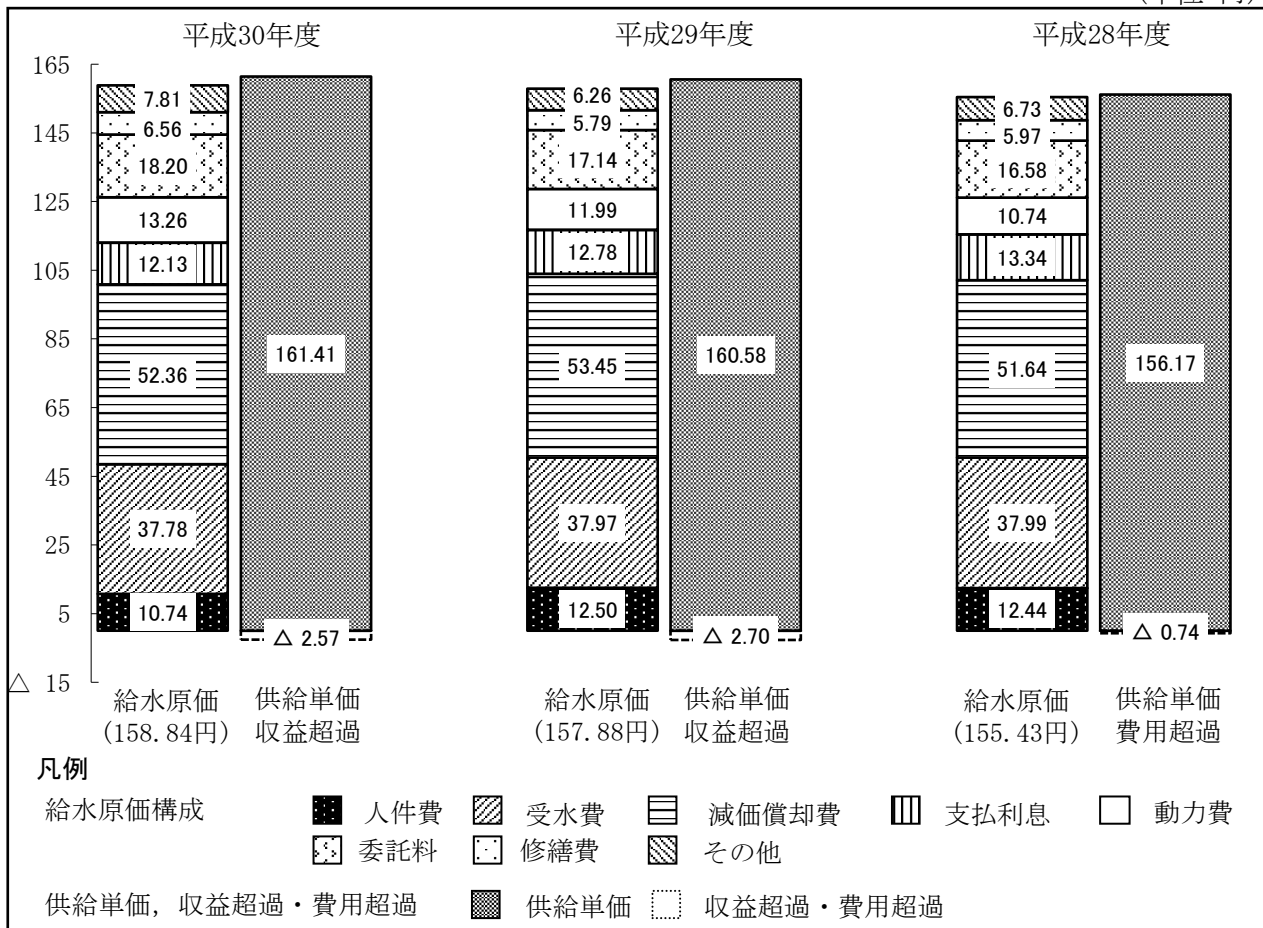
- ・直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）
- ・間接人件費（法定福利費－臨時的任用職員等法定福利費）

修繕費には、受託工事費を含まない。

第6表

1 m<sup>3</sup>当たり給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)



第7表

企業債元利償還金対料金収入比率の推移

(単位:円, %)

年度	区分	給水収益 (A)	企業債償還金			比率 (B)/(A)
			元金	利息	計 (B)	
30		2,969,150,372	638,020,627	223,215,375	861,236,002	29.01
29		2,930,739,165	614,191,604	233,267,658	847,459,262	28.92
28		2,846,908,710	583,455,942	243,141,749	826,597,691	29.03
27		2,843,384,765	537,292,927	252,187,515	789,480,442	27.77
26		2,798,413,425	500,403,025	253,366,981	753,770,006	26.94

第8表

## 人件費比率の推移（対給水収益）

(単位：円，%)

年度	区分	人件費(A)	指数	給水収益(B)	指数	比率 (A)/(B)	指数
30		205,074,055	89.26	2,969,150,372	106.10	6.91	84.13
29		235,325,917	102.43	2,930,739,165	104.73	8.03	97.81
28		233,746,386	101.74	2,846,908,710	101.73	8.21	100.01
27		217,792,535	94.80	2,843,384,765	101.61	7.66	93.30
26		229,741,861	100.00	2,798,413,425	100.00	8.21	100.00

(注) 指数は平成26年度を100とする。

第9表

## 職員1人当たりの項目別実績の推移

年度	職員数		給水人口	給水量	給水収益	有形固定資産額
	損益勘定	資本勘定	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益+資本勘定職員
30	人 27	人 11	人 7,303	m <sup>3</sup> 701,383	円 109,968,532	円 1,026,417,915
29	27	11	7,259	699,939	108,545,895	1,012,045,663
28	29	12	6,704	645,222	98,169,266	915,913,332
27	28	13	6,916	673,140	101,549,456	895,251,724
26	28	14	6,882	666,492	99,943,337	848,006,904

平成30年度

八千代市公共下水道事業会計決算審査資料





第1表

## 業務実績表

## 1 業務の概要

項目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度		算出方法等
					増減	比率%	
業務の概要	全体計画人口 (人)	214,600	214,600	214,600	0	-	
	行政区域内人口 (人)	198,965	197,723	196,144	1,242	0.6	年度末現在
	処理区域内人口 (人)	183,609	182,312	180,333	1,297	0.7	年度末現在
	水洗便所設置済人口 (人)	181,994	180,597	178,832	1,397	0.8	年度末現在
	普及率 (%)	92.3	92.2	91.9	0.1	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	水洗化率 (%)	99.1	99.1	99.2	0.0	-	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	年間汚水量 (m <sup>3</sup> )	20,584,776	20,231,865	20,916,992	352,911	1.7	
	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	17,283,441	17,226,976	17,126,480	56,465	0.3	
	有収率 (%)	84.0	85.1	81.9	△ 1.1	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水量}} \times 100$
	損益勘定職員数 (人)	15	15	15	0	-	年度末現在
	資本勘定職員数 (人)	8	9	9	△ 1	-	年度末現在

(注) 職員数は短時間勤務職員を除く。

## 2 料金及び職員1人当たりの状況

項目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度		法適用団体平均 (平成29年度)	算出方法
					増減	比率%		
料金	処理原価 (円)	116.60	118.48	116.32	△ 1.88	△ 1.6	-	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
	使用料単価 (円)	127.04	127.69	127.76	△ 0.65	△ 0.5	141.57	$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たりの状況	職員1人当たり 処理人口 (人)	12,241	12,154	12,022	87	0.7	7,053	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,152,229	1,148,465	1,141,765	3,764	0.3	738,300	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	172,564	173,357	173,046	△ 793	△ 0.5	141,966	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 処理原価の法適用団体平均については、算出方法が異なるため記載せず。

第2表

## 損 益 計 算 書

費用の部 (借方)							
科目	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
<b>1 営業費用</b>		<b>2,946,868,060</b>	<b>93.0</b>	<b>2,949,543,173</b>	<b>92.5</b>	<b>△ 2,675,113</b>	<b>△ 0.1</b>
(1) 管渠費		222,506,484	7.0	240,217,253	7.5	△ 17,710,769	△ 7.4
(2) ポンプ場費		70,866,112	2.2	70,011,488	2.2	854,624	1.2
(3) 流域下水道維持管理費		960,374,057	30.3	960,876,541	30.1	△ 502,484	△ 0.1
(4) 水質規制費		10,949,931	0.4	10,727,719	0.3	222,212	2.1
(5) 普及促進費		20,248,478	0.6	19,712,067	0.6	536,411	2.7
(6) 業務費		128,944,215	4.1	124,414,335	3.9	4,529,880	3.6
(7) 総係費		87,280,620	2.8	80,370,234	2.5	6,910,386	8.6
(8) 減価償却費		1,445,443,702	45.6	1,443,187,711	45.3	2,255,991	0.2
(9) 資産減耗費		254,461	0.0	22,825	0.0	231,636	1,014.8
(10) その他営業費用		0	-	3,000	0.0	△ 3,000	皆減
<b>2 営業外費用</b>		<b>184,032,664</b>	<b>5.8</b>	<b>202,988,048</b>	<b>6.4</b>	<b>△ 18,955,384</b>	<b>△ 9.3</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		169,344,958	5.3	187,989,674	5.9	△ 18,644,716	△ 9.9
(2) 共同事業負担金		6,170,633	0.2	6,773,821	0.2	△ 603,188	△ 8.9
(3) 雑支出		8,517,073	0.3	8,224,553	0.3	292,520	3.6
<b>3 特別損失</b>		<b>36,452,197</b>	<b>1.2</b>	<b>36,236,197</b>	<b>1.1</b>	<b>216,000</b>	<b>0.6</b>
(1) 過年度損益修正損		216,000	0.0	0	-	216,000	皆増
(2) その他特別損失		36,236,197	1.2	36,236,197	1.1	0	-
<b>総費用計</b>		<b>3,167,352,921</b>	<b>100.0</b>	<b>3,188,767,418</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 21,414,497</b>	<b>△ 0.7</b>
<b>当年度純利益</b>		<b>142,139,752</b>		<b>128,537,060</b>		<b>13,602,692</b>	<b>10.6</b>
<b>合計</b>		<b>3,309,492,673</b>		<b>3,317,304,478</b>		<b>△ 7,811,805</b>	<b>△ 0.2</b>

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

収 益 の 部 ( 貸 方 )							
科目	年度	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
<b>1 営 業 収 益</b>		<b>2,588,464,420</b>	<b>78.2</b>	<b>2,600,355,424</b>	<b>78.4</b>	<b>△ 11,891,004</b>	<b>△ 0.5</b>
(1) 下水道使用料		2,195,644,821	66.3	2,199,671,637	66.3	△ 4,026,816	△ 0.2
(2) 雨水処理負担金		387,593,699	11.7	394,966,887	11.9	△ 7,373,188	△ 1.9
(3) その他営業収益		5,225,900	0.2	5,716,900	0.2	△ 491,000	△ 8.6
<b>2 営 業 外 収 益</b>		<b>721,028,253</b>	<b>21.8</b>	<b>716,949,054</b>	<b>21.6</b>	<b>4,079,199</b>	<b>0.6</b>
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		654,898	0.0	1,346,108	0.0	△ 691,210	△ 51.3
(2) 他会計負担金		56,754,726	1.7	47,902,205	1.4	8,852,521	18.5
(3) 共同事業負担金		15,446,447	0.5	14,736,013	0.4	710,434	4.8
(4) 引当金戻入益		6,084,918	0.2	12,750,764	0.4	△ 6,665,846	△ 52.3
(5) 長期前受金戻入		639,764,145	19.3	637,905,354	19.2	1,858,791	0.3
(6) 雑 収 益		2,323,119	0.1	2,308,610	0.1	14,509	0.6
<b>総 収 益 計</b>		<b>3,309,492,673</b>	<b>100.0</b>	<b>3,317,304,478</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 7,811,805</b>	<b>△ 0.2</b>

第3表

## 貸借対照表

資産の部（借方）							
科目	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
<b>1 固定資産</b>		<b>39,067,071,235</b>	<b>96.3</b>	<b>38,014,649,055</b>	<b>97.2</b>	<b>1,052,422,180</b>	<b>2.8</b>
(1) 有形固定資産		36,037,128,555	88.8	34,899,845,970	89.2	1,137,282,585	3.3
土地		1,463,018,939	3.6	1,361,382,821	3.5	101,636,118	7.5
建物		370,628,235	0.9	387,395,107	1.0	△ 16,766,872	△ 4.3
構築物		31,665,942,579	78.0	31,659,764,710	80.9	6,177,869	0.0
機械及び装置		425,299,834	1.0	450,378,608	1.2	△ 25,078,774	△ 5.6
車両運搬具		266,238	0.0	266,238	0.0	0	-
工具器具及び備品		1,313,304	0.0	566,804	0.0	746,500	131.7
建設仮勘定		2,110,659,426	5.2	1,040,091,682	2.7	1,070,567,744	102.9
(2) 無形固定資産		3,026,942,680	7.5	3,111,772,285	8.0	△ 84,829,605	△ 2.7
地上権		2,444,484	0.0	2,444,484	0.0	0	-
施設利用権		3,023,670,196	7.5	3,108,283,801	7.9	△ 84,613,605	△ 2.7
電話加入権		828,000	0.0	1,044,000	0.0	△ 216,000	△ 20.7
(3) 投資その他の資産		3,000,000	0.0	3,030,800	0.0	△ 30,800	△ 1.0
出資金		3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	-
長期貸付金		0	-	30,800	0.0	△ 30,800	皆減
<b>2 流動資産</b>		<b>1,507,345,934</b>	<b>3.7</b>	<b>1,107,049,513</b>	<b>2.8</b>	<b>400,296,421</b>	<b>36.2</b>
(1) 現金預金		1,158,682,490	2.9	818,400,133	2.1	340,282,357	41.6
(2) 未収金		225,492,230	0.6	233,859,395	0.6	△ 8,367,165	△ 3.6
貸倒引当金		△ 2,528,786	0.0	△ 10,610,015	0.0	8,081,229	△ 76.2
(3) 前払金		125,700,000	0.3	65,400,000	0.2	60,300,000	92.2
<b>資産合計</b>		<b>40,574,417,169</b>	<b>100.0</b>	<b>39,121,698,568</b>	<b>100.0</b>	<b>1,452,718,601</b>	<b>3.7</b>

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

負債・資本の部（貸方）							
科目	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
<b>1 固定負債</b>		<b>7,692,818,303</b>	<b>19.0</b>	<b>7,638,274,665</b>	<b>19.5</b>	<b>54,543,638</b>	<b>0.7</b>
(1) 企業債		7,551,709,012	18.6	7,475,006,268	19.1	76,702,744	1.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,551,709,012	18.6	7,475,006,268	19.1	76,702,744	1.0
(2) 他会計借入金		23,875,667	0.1	87,166,711	0.2	△ 63,291,044	△ 72.6
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		23,875,667	0.1	87,166,711	0.2	△ 63,291,044	△ 72.6
(3) 引当金		117,233,624	0.3	76,101,686	0.2	41,131,938	54.0
退職給付引当金		117,233,624	0.3	76,101,686	0.2	41,131,938	54.0
<b>2 流動負債</b>		<b>800,022,920</b>	<b>2.0</b>	<b>827,988,810</b>	<b>2.1</b>	<b>△ 27,965,890</b>	<b>△ 3.4</b>
(1) 企業債		583,897,256	1.4	610,051,817	1.6	△ 26,154,561	△ 4.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		583,897,256	1.4	610,051,817	1.6	△ 26,154,561	△ 4.3
(2) 他会計借入金		63,291,044	0.2	72,926,386	0.2	△ 9,635,342	△ 13.2
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		63,291,044	0.2	72,926,386	0.2	△ 9,635,342	△ 13.2
(3) 未払金		119,289,917	0.3	88,745,913	0.2	30,544,004	34.4
(4) 引当金		9,522,994	0.0	9,228,064	0.0	294,930	3.2
賞与引当金		8,041,770	0.0	7,796,114	0.0	245,656	3.2
法定福利費引当金		1,481,224	0.0	1,431,950	0.0	49,274	3.4
(5) その他流動負債		24,021,709	0.1	47,036,630	0.1	△ 23,014,921	△ 48.9
<b>3 繰延収益</b>		<b>19,069,550,115</b>	<b>47.0</b>	<b>17,977,754,741</b>	<b>46.0</b>	<b>1,091,795,374</b>	<b>6.1</b>
(1) 長期前受金		19,069,550,115	47.0	17,977,754,741	46.0	1,091,795,374	6.1
受贈財産評価額		7,454,825,096	18.4	6,712,034,860	17.2	742,790,236	11.1
国庫補助金		7,932,536,808	19.6	8,188,499,415	20.9	△ 255,962,607	△ 3.1
県補助金		202,000,626	0.5	214,835,961	0.5	△ 12,835,335	△ 6.0
他会計負担金		305,564,494	0.8	281,853,880	0.7	23,710,614	8.4
工事負担金		107,717,796	0.3	129,106,065	0.3	△ 21,388,269	△ 16.6
受益者負担金		774,060,958	1.9	783,413,415	2.0	△ 9,352,457	△ 1.2
共同事業負担金		1,178,090,051	2.9	1,225,357,165	3.1	△ 47,267,114	△ 3.9
その他長期前受金		9,008,943	0.0	8,051,122	0.0	957,821	11.9
建設仮勘定長期前受金		1,105,745,343	2.7	434,602,858	1.1	671,142,485	154.4
<b>負債合計</b>		<b>27,562,391,338</b>	<b>67.9</b>	<b>26,444,018,216</b>	<b>67.6</b>	<b>1,118,373,122</b>	<b>4.2</b>
<b>4 資本金</b>		<b>12,033,829,121</b>	<b>29.7</b>	<b>11,758,628,450</b>	<b>30.1</b>	<b>275,200,671</b>	<b>2.3</b>
<b>5 剰余金</b>		<b>978,196,710</b>	<b>2.4</b>	<b>919,051,902</b>	<b>2.3</b>	<b>59,144,808</b>	<b>6.4</b>
(1) 資本剰余金		707,519,898	1.7	605,883,780	1.5	101,636,118	16.8
受贈財産評価額		707,519,898	1.7	605,883,780	1.5	101,636,118	16.8
(2) 利益剰余金		270,676,812	0.7	313,168,122	0.8	△ 42,491,310	△ 13.6
当年度未処分利益剰余金		270,676,812	0.7	313,168,122	0.8	△ 42,491,310	△ 13.6
<b>資本合計</b>		<b>13,012,025,831</b>	<b>32.1</b>	<b>12,677,680,352</b>	<b>32.4</b>	<b>334,345,479</b>	<b>2.6</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>40,574,417,169</b>	<b>100.0</b>	<b>39,121,698,568</b>	<b>100.0</b>	<b>1,452,718,601</b>	<b>3.7</b>

第4表

## 経営分析

項目		年度	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	法適用団体 平均 (平成29年度)
経済性・ 収益性に関する 比率	総収支比率		%	104.5	104.0	105.8	112.9
	経常収支比率		%	105.7	105.2	107.0	108.8
	総資本利益率		%	0.45	0.42	0.56	0.53
	営業収支比率		%	87.8	88.2	88.8	85.5
	総資本回転率		回	0.06	0.07	0.07	0.04
財務に関する 比率	財産 流動性	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	75.7	79.2	84.5	142.2
		流動比率	%	188.4	133.7	94.4	66.4
	安全性	固定資産構成比率	%	96.3	97.2	98.0	96.8
		固定負債構成比率	%	19.0	19.5	19.9	36.1
		自己資本構成比率	%	79.1	78.4	78.0	59.0
		固定資産対長期資本比率	%	98.2	99.3	100.1	101.7
料金収入に 対する比率	企業債元金償還金対使用料収入比率	%	27.8	29.0	31.0	94.8	
	企業債利息対使用料収入比率	%	7.7	8.5	9.6	24.2	
	企業債元利償還金対使用料収入比率	%	35.5	37.5	40.6	119.0	

## 比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用(営業費用・営業外費用)に対する経常収益(営業収益・営業外収益)の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけ利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。※法適用団体平均は公共下水道事業のみではなく全ての下水道事業平均
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動効率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。指数は高いほどよい。※法適用団体平均は公共下水道事業のみではなく全ての下水道事業平均
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産(固定資産・流動資産・繰延資産)における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中に占める自己資本(資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益)の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本(資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益)と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

(注1) 「経常収益(費用) = 営業収益(費用) + 営業外収益(費用)」

(注2) 「総資本 = 負債 + 資本」

(注3) 「自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益」

(注4) 「償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建設仮勘定 + 地上権 + 電話加入権 + 投資)」

第5表

## 性質別費用年度比較表

(単位：円，%)

年度 区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
人件費	121,617,824	3.8	117,208,749	3.7	124,897,220	3.9	4,409,075	3.8
直接人件費	100,856,337	3.2	97,739,631	3.1	105,529,457	3.3	3,116,706	3.2
間接人件費	20,761,487	0.7	19,469,118	0.6	19,367,763	0.6	1,292,369	6.6
退職手当組合負担金	21,933,324	0.7	21,933,324	0.7	21,933,324	0.7	0	-
退職給付引当金繰入額	41,131,938	1.3	36,236,197	1.1	36,236,197	1.1	4,895,741	13.5
委託料	121,645,841	3.8	102,883,437	3.2	105,888,526	3.3	18,762,404	18.2
修繕費	97,811,216	3.1	132,744,030	4.2	123,804,570	3.9	△ 34,932,814	△ 26.3
負担金	149,607,573	4.7	144,908,462	4.5	139,292,479	4.4	4,699,111	3.2
流域下水道維持管理費負担金	960,344,057	30.3	960,846,541	30.1	940,349,834	29.5	△ 502,484	△ 0.1
減価償却費	1,445,443,702	45.6	1,443,187,711	45.3	1,437,181,045	45.1	2,255,991	0.2
支払利息	169,344,958	5.3	187,989,674	5.9	210,561,552	6.6	△ 18,644,716	△ 9.9
資産減耗費	254,461	0.0	22,825	0.0	3,330,448	0.1	231,636	1,014.8
物件費その他の経費	38,218,027	1.2	40,806,468	1.3	43,757,738	1.4	△ 2,588,441	△ 6.3
合 計	3,167,352,921	100.0	3,188,767,418	100.0	3,187,232,933	100.0	△ 21,414,497	△ 0.7

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

- ・直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）
- ・間接人件費（法定福利費－臨時的任用職員等法定福利費）



